

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名 大成ラミック株式会社  
コード番号 4994

上場取引所 東京(市場第一部)  
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.lamick.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長  
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日  
定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 25 日

氏名 木村 登  
氏名 木村 義成 TEL (0480)97 - 0224  
中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

## 1. 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	12,626	9.5	1,678	13.9	1,600	13.2
14 年 3 月期	11,526	22.7	1,473	52.7	1,413	46.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	904	7.4	149.31	-	13.6	15.2	12.7
14 年 3 月期	842	70.9	168.49	-	18.8	17.1	12.3

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数 15 年 3 月期 5,909,315 株 14 年 3 月期 5,000,000 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	50.00	20.00	30.00	305	33.7	3.6
14 年 3 月期	42.00	0.00	42.00	210	24.9	4.3

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 25.00 円、東証一部指定記念配当 5.00 円であります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	12,440	8,450	67.9	1,337.76
14 年 3 月期	8,630	4,832	56.0	966.46

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 6,300,000 株 14 年 3 月期 5,000,000 株  
期末自己株式数 15 年 3 月期 0 株 14 年 3 月期 0 株

### (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,281	2,424	1,982	1,388
14 年 3 月期	180	176	534	548

## 2. 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	6,994	915	528	20.00		
通期	13,600	1,659	954		25.00	45.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 148 円 2 銭

上記の予想は、本資料の発表日時時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な要因の変化により実際の業績は、これらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 6 ページを参照ください。

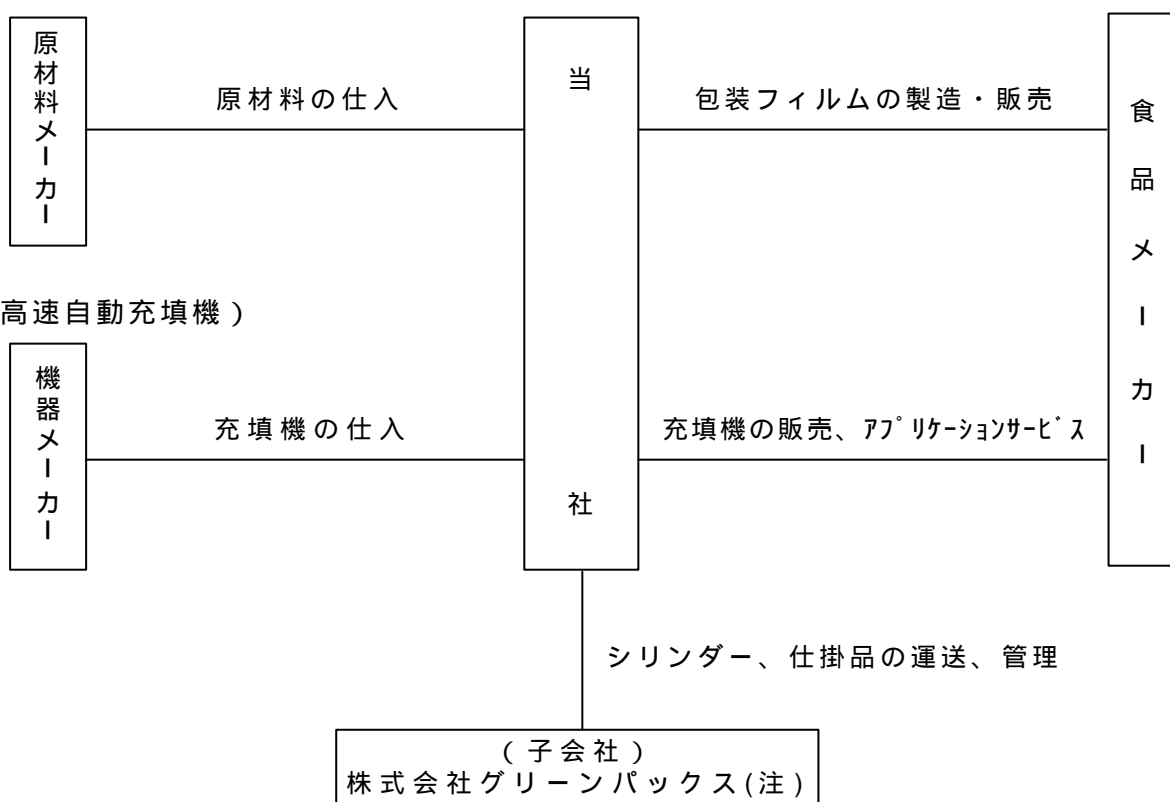
# 1 . 企業集団の状況

当社の企業集団は、大成ラミック株式会社（当社）、子会社1社（株式会社グリーンパックス）により構成され、液体・粘体充填用フィルムと高速自動充填機の販売を主な事業内容としております。

事業系統図は次のとおりであります。

## [事業系統図]

（液体・粘体充填用フィルム）



(注)非連結子会社であります。

## 2 . 経営方針

### 会社の経営の基本方針

わが国の軟包装資材業界の黎明期に創業した当社は、「液体包装」に経営資源を集中・特化し、高速自動充填機械を開発、「液体包装フィルム」・「高速自動充填機械」・「充填研修」の三位一体・一元管理を当社独自のビジネスモデルとして進化させ、業容を拡大してまいりました。これらを支える当社の経営理念は、「開発商品が社会変化に適合し、社会・市場が喜んで受け入れるものであること」「限られた経営資源を高付加価値商品に集中・特化させ、独創的なシステムの構築」で常に国内全域を網羅し、機動的に事業展開することを経営の基本方針としております。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益配分と株主資本利益率の向上を経営の重要政策の一つとして位置づけております。利益配分につきましては、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配・株式分割等の方策により株主に対し、積極的に利益配分を行う方針であります。取り分け、配当性向につきましては30%を目標とし、これを維持、向上させ且つ継続するよう努めます。

内部留保金につきましては、今後の競争力強化のため、受注高および販売動向による中長期観点からの設備投資に充当し、事業規模拡大のために、有効活用していく方針であります。

### 中長期的な会社の経営戦略

当社が主力とする食品業界においては、少子・高齢化社会の到来とともに、内食・中食・外食と食機会の多様化が進み、食品の安全・安心・健康はもとより、利便性、低価格にこだわる消費志向が一層顕著となりつつあります。

このような状況のなか、液体包装に関する真の市場ニーズ・情報等を整理・分析し、各ユーザーからの要求に対処すべく、以下の戦略を行う方針であります。

#### [包装フィルム事業]

- (1) 短納期・少ロットを一層推進していくことで、ユーザーの在庫極少化への貢献を図る。
- (2) 超高速液体包装フィルム「XA-E」の市場への浸透を図る。
- (3) 平成15年2月に完成した本社新工場の第1期増産ラインはフル稼働中のため第2期増産ライン計画を推進する。
- (4) 液体小袋以外にも、フィルムの事業領域の拡大を図り且つコスメティック、医薬部外品等の食品以外への領域拡大を図る。

#### [包装機械事業]

高速液体・粘体自動充填機械「NT-DANGAN」タイプの大容量充填機種の開発および市場への浸透を図る。

「ノンテープ・ジョイント」、「自動フィルム繋ぎ装置」、「新型熱交換装置」等の当社のアプリケーション戦略とともに「NT-DANGAN」の更なる深耕を図る。

高速間欠充填機（液体中に含まれた固形物を液体とともに高速充填する充填機）の更なる市場への浸透を図る。

#### 会社の対処すべき課題

##### [環境対応]

- (1)ハードパッケージ、ミルクパッケージに比較して、当社の扱うフレキシブルパッケージ（軟包装資材）は、原材料の使用量が5分の1から10分の1に抑えられ、ガスバリア性等数々の優位性を持ち、資源の有効利用およびリサイクルにもつながり、価格も安価なため、近い将来（5～10年の未来）の社会変化に大いに適合し得て、社会・市場がその商品を喜んで受け入れる時機・商機に備え、環境対応面での基礎研究から商品化までの研究開発を進める。
- (2)ISO（国際標準機構）、HACCP手法支援法（食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法）、容器包装リサイクル法（「包装容器に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法」）等に対応した全社的取り組みを進める。

以上の施策を対処すべき課題と認識し、ライフサイクルアセスメントの視点から、環境保全や省資源化への積極的な対応をしてまいります。

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレートガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主をはじめとした利害関係者に対し、公正でわかりやすい経営を実現することを最優先にしております。

そのためには、「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」、「監査機能の強化」及び「迅速且つ正確な情報開示」が重要であると考えております。

「経営戦略の明確化及び意思決定の迅速化」においては、迅速且つ的確な経営判断を行うため、取締役会を毎月1回定期に行うとともに、必要に応じて臨時に開催し、重要事項はすべて付議され、業務執行状況についても随時報告されております。また、経営及び業務の重要事項に関する方針、計画及び実施状況を審議するために経営幹部会を設置し、毎月1回定期に開催しております。

「監査機能の強化」においては、監査役による取締役会その他重要な会議への出席ならびに取締役からの各種報告等を通じ、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止する内部統制システムとして内部監査室を設置し、業務活動全般、方針・計画・手続きの妥当性等についての監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告等を行っております。

「迅速且つ正確な情報開示」については、株主・投資家等とのコミュニケーションを図るため、四半期決算の開示、決算説明会、会社説明会、工場見学会等、IR活動・広報活動に積極的に取り組み情報公開活動を行っております。また、ホームページ <http://www.lamick.co.jp> においても、上記情報を掲載し、機関投資家と個人投資家との情報格差を極力解消するよう努めております。

また、コンプライアンス（法令順守）につきましてもコーポレートガバナンスの基本であると認識しており単に法律や社会ルールの順守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行っております。そのために、弁護士、公認会計士等の社外専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的なコントロール機能が十分に働くようにしております。

当社といたしましては十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識しておりますが、今後とも、コーポレートガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現してまいります。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 経営成績

当期におけるわが国経済は、世界的な株価の下落や米国経済の先行き懸念、わが国銀行の不良債権処理の不透明感、デフレ経済の進行、加えてイラク戦争の世界経済に悪影響を及ぼす懸念などから環境は一段と厳しさを増しています。

当軟包装資材業界におきましては、食品・医薬品・雑貨等の全般にわたり受注・生産とも伸び悩みました。当社の主力得意先である食品業界でもさまざまな問題が起き、消費者の「食」に対する信頼は依然として厳しいものになっております。

このような状況のなか、当社は、包装フィルム部門におきましては、引続き製品の品質と短納期・少ロット多品種生産体制を強化し、第4四半期には本社新工場の建屋・付帯設備が完成し、第1期増産ラインのフル稼働による内製化率の引上げなどを積極的に進めました。また、包装機械部門におきましては、リピートオーダーに加え新規採用先の受注も獲得してまいりましたが、期の前半に起きた食品業界のさまざまな問題から設備投資計画の見直し・延期が相次ぎ、販売台数が伸び悩みました。

その結果、売上高は126億26百万円（前年同期比9.5%増）となり、経常利益は16億円（同13.2%増）、当期純利益は9億4百万円（同7.4%増）と当社史上最高の増収増益となりました。

部門別概況は次のとおりであります。

#### [ 包装フィルム部門 ]

期の前半は「アレルギー表示」「プラマーク表示」等の包装資材の表示変更に伴う新版・改版需要が旺盛に発生しその受注をフルに享受、また、コンビニエンスストア・大手流通の夏用食品・お弁当に添付されている麺つゆ、だし、たれなどのシェア拡大が進みました。期の後半は「おでん汁」「なべものスープ」等の秋冬ものアイテムが主体となり、春夏ものよりアイテム数が減り、製品単価は下落傾向にありましたが、ラーメンスープ、納豆のたれ、マスタード、ドレッシングを中心に全国の得意先をきめ細かく訪問し拡販に努め、売上高は前期比2桁の増収を確保いたしました。

その結果、当部門の売上高は111億38百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

## [ 包装機械部門 ]

デフレ経済の影響、個人消費の停滞している中、比較的安定していると言われてきた食品業界におきましても昨春以来の相次ぐ問題の影響により、先行きの不透明感が一層強まり、設備投資計画の実行がギリギリまで決まらない状態、設備計画全体の延期・凍結などの影響を受け機械の売上高は前期の実績を下回りました。

その結果、当部門の売上高は 14 億 87 百万円（前年同期比 8.4%減）となりました。

## 次期の見通し

今後の経済見通しは、引続きデフレ経済の浸透や個人消費の落ち込み、イラク戦争後の悪影響など厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、本年 2 月に完成した新工場の第 1 期増産ラインは、主に外注していた生産の内製化を図っております。更に第 2 期増産ラインの計画を策定し、今後の受注増に対応するとともに、残る外注品の内製化、徹底したコストダウン、品質向上、短納期・少ロット生産体制を推し進め、低コスト・短納期一貫製造ラインを構築し、製販開発一体となった売上・利益の拡大を目指してまいります。

包装機械部門におきましては、「NT - DANGAN大容量充填タイプ」の拡販、フィルムに繋ががあっても充填機が止まらない「ノンテープ・ジョイント」、ノンストップ連続生産を可能にする「自動フィルム繋ぎ装置」等の量産化を図り、当社フィルムとのシナジー効果と併せ、ユーザーの皆様への真の生産性向上に貢献するトップブランドの高速充填機にしてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 136 億 00 百万円（前年同期比 7.7%増）、経常利益 16 億 59 百万円（同 3.7%増）、当期純利益 9 億 54 百万円（同 5.5%増）を見込んでおります。

## ( 2 ) 財政状態

### キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、平成14年4月11日に株式会社東京証券取引所市場第二部・上場に際し、公募増資を実施し、その調達資金を有形固定資産（新工場建設関係）の取得による支出に一部充当しました。また、平成14年12月18日の有償一般募集増資及び平成15年1月15日に有償第三者割当により資金調達を実施いたしました。

また、短期借入金・長期借入金の全額返済及び前期税引前当期純利益の増加に伴う法人税等の支払額の増加等がありました。

これらの結果、前事業年度末に比べ8億39百万円増加し、当事業年度末には、13億88百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億81百万円（前年同期比11億円の収入の増加）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が15億67百万円あったものの未払消費税等の減少及び未収消費税等の増加、法人税等の支払額等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は24億24百万円（前年同期比26億1百万円の支出の増加）となりました。これは主に、新工場建設に係る有形固定資産の取得による支出及び定期預金の預入による支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、19億82百万円（前年同期比25億16百万円の収入の増加）となりました。これは主に、株式会社東京証券取引所市場第二部・上場に際して公募増資による収入及び有償一般募集増資・有償第三者割当による新株式発行による収入30億11百万円、短期借入金・長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第37期 平成14年3月期	第38期 平成15年3月期
自己資本比率（％）	56.0	67.9
時価ペ - スの自己資本比率（％）		193.5
債務償還年数（年）	3.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.3	371.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ペ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 比較貸借対照表

区 分	注記 番号	第37期 (平成14年3月31日)		第38期 (平成15年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預	3		566,556		2,713,871		
2 受取手		1,457,613		1,187,427			
3 売掛		2,074,604		2,337,490			
4 有価証		19,999		19,999			
5 商		327,558		216,776			
6 製		584,184		719,948			
7 原材		72,103		85,480			
8 仕掛		179,372		177,141			
9 前払費		26,632		25,931			
10 繰延税金資		69,893		88,756			
11 その他		10,994		39,032			
貸倒引当	2,825		4,934				
流動資産合計		5,386,686	62.4	7,606,923	61.1	2,220,237	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	2,131,122		3,572,314			
減価償却累計額		1,207,332	923,790	1,300,452	2,271,862		
(2) 構築物		240,946		281,154			
減価償却累計額		148,704	92,241	141,383	139,771		
(3) 機械及び装置		2,596,462		2,610,018			
減価償却累計額		1,985,344	611,117	1,848,830	761,188		
(4) 車両運搬具		34,184		33,240			
減価償却累計額	25,333	8,850	23,990	9,250			
(5) 工具器具備品	650,201		701,384				
減価償却累計額	474,400	175,801	484,256	217,128			
(6) 土地	1		844,021		835,399		
(7) 建設仮勘定			25,590		20,243		
計			2,681,413	31.1	4,254,843	34.2	1,573,430
2 無形固定資産							
(1) 借地権			78,787		78,787		
(2) ソフトウェア			28,433		45,674		
(3) 電話加入権			6,275		6,275		
(4) 施設利用権			109		56		
計			113,605	1.3	130,794	1.1	17,189
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			214,136		218,326		
(2) 関係会社株			19,900		19,900		
(3) 出資			114,820		97,426		
(4) 従業員長期貸付金			15,275		16,115		
(5) 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			1,748		6,128		
(6) 繰延税金資			41,635		52,760		
(7) その他			52,260		53,873		
貸倒引当			11,278		17,088		
計			448,498	5.2	447,442	3.6	1,056
固定資産合計			3,243,517	37.6	4,833,080	38.9	1,589,563
資産合計			8,630,204	100.0	12,440,003	100.0	3,809,799

区 分	注記 番号	第37期 (平成14年3月31日)		第38期 (平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 買掛金		1,925,926		2,107,589		
2 短期借入金	1	530,000		-		
3 一年内返済予定長期借入金	1	70,000		-		
4 未払金		368,475		1,218,697		
5 未払費用		339		985		
6 未払法人税等		434,453		352,820		
7 未払消費税等		67,029		-		
8 預り金		23,873		11,444		
9 前受収益		2,937		73		
10 賞与引当金		115,600		145,200		
流動負債合計		3,538,635	41.0	3,836,810	30.9	298,175
固定負債						
1 長期借入金	1	102,500		-		
2 退職給付引当金		102,480		97,332		
3 役員退職慰労引当金		54,308		55,683		
固定負債合計		259,288	3.0	153,015	1.2	106,273
負債合計		3,797,924	44.0	3,989,826	32.1	191,902
<b>(資本の部)</b>						
資本金	2	1,000,000	11.6	-		1,000,000
資本準備金		1,243,000	14.4	-		1,243,000
利益準備金		165,000	1.9	-		165,000
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		35,179		-		
(2) 別途積立金		1,510,000		-		
2 当期末処分利益		881,939		-		
その他の剰余金計		2,427,118	28.1	-		2,427,118
その他有価証券評価差額金		2,838	0.0	-		2,838
資本合計		4,832,279	56.0	-		4,832,279
資本金	2	-		2,408,600	19.3	2,480,600
資本剰余金						
1 資本準備金		-		2,896,075		
資本剰余金合計		-		2,896,075	23.3	2,896,075
利益剰余金						
1 利益準備金		-		165,000		
2 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		-		32,086		
(2) 別途積立金		-		2,060,000		
3 当期末処分利益		-		892,139		
利益剰余金合計		-		3,149,225	25.3	3,149,225
その他有価証券評価差額金		-		3,723	0.0	3,723
資本合計		-		8,450,177	67.9	8,450,177
負債及び資本合計		8,630,204	100.0	12,440,003	100.0	3,809,799

## 5 . 比較損益計算書

区 分	注記 番号	第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
. 売上高								
1. 製品売上高		9,901,196			11,138,157			
2. 商品売上高		1,625,018	11,526,215	100.0	1,487,857	12,626,015	100.0	1,099,800
. 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		511,784			584,184			
2. 当期製品製造原価		7,005,615			7,891,837			
3. 当期製品仕入高		389,950			421,944			
合計		7,907,351			8,897,966			
4. 製品期末たな卸高		584,184			719,948			
製品売上原価		7,323,166			8,178,017			
5. 商品期首たな卸高		395,102			327,558			
6. 当期商品仕入高		1,100,732			916,906			
合計		1,495,835			1,244,464			
7. 商品他勘定振替高	1	31,250			2,542			
8. 商品期末たな卸高		327,558			216,776			
商品売上原価		1,137,027	8,460,193	73.4	1,025,146	9,203,164	72.9	742,971
売上総利益			3,066,021	26.6		3,422,851	27.1	356,830
. 販売費及び一般管理費	2							
1. 荷造・運搬費		324,530			370,209			
2. 貸倒損失		-			4,022			
3. 貸倒引当金繰入額		885			7,040			
4. 役員報酬		107,645			103,066			
5. 給与手当		387,812			424,964			
6. 賞与		70,501			74,293			
7. 賞与引当金繰入額		50,514			61,402			
8. 退職給付費用		11,989			12,405			
9. 役員退職慰労引当金 繰入額		1,825			3,400			
10. 福利厚生費		88,014			97,130			
11. 旅費交通費		59,759			68,620			
12. 賃借料		101,883			120,606			
13. 消耗品費		68,582			85,744			
14. 減価償却費		69,287			74,110			
15. その他		249,730	1,592,963	13.8	237,449	1,744,464	13.8	151,501
営業利益			1,473,058	12.8		1,678,386	13.3	205,328
. 営業外収益								
1. 受取利息		682			608			
2. 有価証券利息		30			19			
3. 受取配当金		1,978			2,584			
4. 仕入割引		942			1,136			
5. 信託収益		2,900			-			
6. クレーム補償金		6,684			3,552			
7. 線下補償金		2,808			2,818			
8. 冷却装置貸出手数料		-			2,500			
9. 鉄塔建替工事土地 一時使用料		-			2,691			
10. 雑収入		2,413	18,441	0.2	725	16,636	0.1	1,805

区 分	注記 番号	第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
・営業外費用						
1. 支払利息		13,200		3,152		
2. 売上割引		2,518		2,954		
3. 新株発行費		-		50,500		
4. クレーム補償金		8,856		19,924		
5. 商品廃棄損		28,427		-		
6. 投資事業組合運用損		19,207		11,666		
7. 雑損失		5,388		6,175		
			77,599	0.7	94,372	0.7
経常利益			1,413,900	12.3	1,600,649	12.7
・特別利益						
1. 固定資産売却益	3	151		4,876		
2. 投資有価証券売却益		-		197		
3. 工作物等移転補償金		-		25,620		
4. 建て替え承諾料		-		2,866		
5. 会社分割による営業 移転利益		94,159	94,310	0.8	-	0.2
					33,561	
・特別損失						
1. 固定資産売却損	4	2,135		-		
2. 固定資産除却損	5	8,564		58,691		
3. ゴルフ会員権評価損		-		400		
4. 投資有価証券評価損		21,724		5,797		
5. 貸倒引当金繰入額		-	32,425	0.3	1,830	0.5
					66,718	0.5
税引前当期純利益			1,475,786	12.8	1,567,493	12.4
法人税・住民税及び事業税		655,200		692,400		
法人税等調整額		21,849	633,350	5.5	29,513	5.2
当期純利益			842,436	7.3	904,607	7.2
前期繰越利益			39,503		103,532	
中間配当額			-		116,000	
当期末処分利益			881,939		892,139	10,200

## 6 . 比較製造原価明細書

		第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比
区 分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
. 材料費	1	4,217,867	59.9	4,597,644	58.3	379,777
. 労務費		1,052,771	15.0	1,270,286	16.1	217,515
. 経費		1,768,788	25.1	2,021,674	25.6	252,886
当期総製造費用		7,039,428	100.0	7,889,605	100.0	850,177
期首仕掛品たな卸高		145,560		179,372		33,812
合計		7,184,988		8,068,978		883,990
期末仕掛品たな卸高		179,372		177,141		2,231
当期製品製造原価		7,005,615		7,891,837		886,222

(注)

第37期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、組別・工程別総合原価計算法であります。材料費及び加工費のうち外注加工費については実際原価により、それ以外の加工費については予定原価により計算しております。原価差額については、当事業年度の売上原価と期末たな卸資産に科目別に配賦しております。		原価計算の方法 同 左	
1 経費の主な内訳		1 経費の主な内訳	
外注加工費	780,617千円	外注加工費	823,202千円
消耗品費	232,720千円	消耗品費	298,454千円
賃借料	130,555千円	賃借料	163,717千円
水道光熱費	118,817千円	水道光熱費	129,675千円
減価償却費	212,009千円	減価償却費	235,760千円



## 8 . 比較利益処分案

区 分	注記 番号	第37期 (平成14年3月期)		第38期 (平成15年3月期)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
. 当期末処分利益			881,939		892,139	10,200
. 任意積立金取崩額						
買換資産圧縮積立金取崩額		3,092	3,092	2,781	2,781	311
合計			885,032		894,920	9,888
. 利益処分数額						
1 . 配当金		210,000		189,000		21,000
2 . 役員賞与金		21,500		22,280		780
(うち監査役賞与金)		(1,400)		(1,300)		100
3 . 買換資産圧縮積立金		-		639		639
4 . 別途積立金		550,000	781,500	500,000	711,919	50,000
. 次期繰越利益			103,532		183,001	79,469

(注) 平成14年12月10日に116,000,000円(1株につき20円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

##### 商 品

個別法による原価法を採用しております。

##### 製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

##### 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

#### (2) 無形固定資産

##### 定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 繰延資産の処理方法

#### (1) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

#### 4．引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

#### 5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7．消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

<p>第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「線下補償金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「線下補償金」の金額は2,662千円であります。</p>	<p>_____</p>

貸借対照表関係注記

第37期 (平成14年3月31日現在)	第38期 (平成15年3月31日現在)														
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">857,943 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">778,010</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,635,953</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">202,500</td> </tr> </table>	建物	857,943 千円	土地	778,010	計	1,635,953	短期借入金	30,000 千円	一年内返済予定長期借入金	70,000	長期借入金	102,500	計	202,500	<p>1. _____</p>
建物	857,943 千円														
土地	778,010														
計	1,635,953														
短期借入金	30,000 千円														
一年内返済予定長期借入金	70,000														
長期借入金	102,500														
計	202,500														
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	20,000,000 株	発行済株式総数	5,000,000 株	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">20,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,300,000 株</td> </tr> </table>	授権株式数	20,000,000 株	発行済株式総数	6,300,000 株						
授権株式数	20,000,000 株														
発行済株式総数	5,000,000 株														
授権株式数	20,000,000 株														
発行済株式総数	6,300,000 株														
<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,718 千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,718 千円	<p>3. _____</p>												
受取手形	212,718 千円														
<p>4. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円	借入実行残高	500,000	差引借入未実行残高	2,500,000	<p>4. _____</p>								
貸出コミットメントの総額	3,000,000 千円														
借入実行残高	500,000														
差引借入未実行残高	2,500,000														

損益計算書関係注記

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 商品他勘定振替高の内訳</p> <p>工具器具備品 300 千円</p> <p>修繕費 13</p> <p>消耗品費 2,510</p> <p>在庫部品廃棄費用 28,427</p> <p style="text-align: right;">計 31,250</p>	<p>1. 商品他勘定振替高の内訳</p> <p>修繕費 8 千円</p> <p>消耗品費 2,534</p> <p style="text-align: right;">計 2,542</p>
<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 151,450 千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 168,532 千円</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具器具備品 151 千円</p>	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 4,876 千円</p>
<p>4. 固定資産売却損</p> <p>車両運搬具 2,135 千円</p>	<p>4. 固定資産売却損</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>
<p>5. 固定資産除却損</p> <p>建物 317 千円</p> <p>機械及び装置 2,709</p> <p>車両運搬具 20</p> <p>工具器具備品 1,668</p> <p>ソフトウェア 143</p> <p>設備撤去費用 3,706</p> <p style="text-align: right;">計 8,564</p>	<p>5. 固定資産除却損</p> <p>建物 5,516 千円</p> <p>構築物 5,756</p> <p>機械及び装置 19,644</p> <p>車両運搬具 90</p> <p>工具器具備品 8,921</p> <p>設備撤去費用 18,760</p> <p style="text-align: right;">計 58,691</p>

キャッシュ・フロー計算書関係

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">566,556 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>18,000</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>548,556</u></td> </tr> </table> <p>2. 分割継続法人(株式会社タイパック)に移転した資産、負債の項目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">785千円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>169,686</u></td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>36,355</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>170,471</u></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,771</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	566,556 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>18,000</u>	現金及び現金同等物	<u>548,556</u>	流動資産	785千円	流動負債	2,415千円	固定資産	<u>169,686</u>	固定負債	<u>36,355</u>	資産合計	<u>170,471</u>	負債合計	<u>38,771</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,713,871 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,325,501</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,388,370</u></td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,713,871 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,325,501</u>	現金及び現金同等物	<u>1,388,370</u>
現金及び預金勘定	566,556 千円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>18,000</u>																								
現金及び現金同等物	<u>548,556</u>																								
流動資産	785千円	流動負債	2,415千円																						
固定資産	<u>169,686</u>	固定負債	<u>36,355</u>																						
資産合計	<u>170,471</u>	負債合計	<u>38,771</u>																						
現金及び預金勘定	2,713,871 千円																								
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,325,501</u>																								
現金及び現金同等物	<u>1,388,370</u>																								

リース取引関係注記

第37期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">668,190</td> <td style="text-align: right;">285,767</td> <td style="text-align: right;">382,423</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">98,106</td> <td style="text-align: right;">48,342</td> <td style="text-align: right;">49,764</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55,454</td> <td style="text-align: right;">33,835</td> <td style="text-align: right;">21,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>821,751</u></td> <td style="text-align: right;"><u>367,945</u></td> <td style="text-align: right;"><u>453,806</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">122,625 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>390,570 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">513,196 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,202 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,651 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,467 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,423 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>11,604 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,027 千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計 額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	668,190	285,767	382,423	工具器具備品	98,106	48,342	49,764	ソフトウェア	55,454	33,835	21,619	合計	<u>821,751</u>	<u>367,945</u>	<u>453,806</u>	1年内	122,625 千円	1年超	<u>390,570 千円</u>	合計	513,196 千円	支払リース料	127,202 千円	減価償却費相当額	99,651 千円	支払利息相当額	12,467 千円	1年内	6,423 千円	1年超	<u>11,604 千円</u>	合計	18,027 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,237,881</td> <td style="text-align: right;">351,859</td> <td style="text-align: right;">886,021</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">180,513</td> <td style="text-align: right;">54,571</td> <td style="text-align: right;">125,941</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,262</td> <td style="text-align: right;">11,055</td> <td style="text-align: right;">14,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,443,656</u></td> <td style="text-align: right;"><u>417,486</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,026,170</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">227,212 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>843,085 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,070,297 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,037 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">124,851 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,848 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,853 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>18,322 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,176 千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却累 計 額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	1,237,881	351,859	886,021	工具器具備品	180,513	54,571	125,941	ソフトウェア	25,262	11,055	14,206	合計	<u>1,443,656</u>	<u>417,486</u>	<u>1,026,170</u>	1年内	227,212 千円	1年超	<u>843,085 千円</u>	合計	1,070,297 千円	支払リース料	150,037 千円	減価償却費相当額	124,851 千円	支払利息相当額	12,848 千円	1年内	8,853 千円	1年超	<u>18,322 千円</u>	合計	27,176 千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
機械及び装置	668,190	285,767	382,423																																																																																		
工具器具備品	98,106	48,342	49,764																																																																																		
ソフトウェア	55,454	33,835	21,619																																																																																		
合計	<u>821,751</u>	<u>367,945</u>	<u>453,806</u>																																																																																		
1年内	122,625 千円																																																																																				
1年超	<u>390,570 千円</u>																																																																																				
合計	513,196 千円																																																																																				
支払リース料	127,202 千円																																																																																				
減価償却費相当額	99,651 千円																																																																																				
支払利息相当額	12,467 千円																																																																																				
1年内	6,423 千円																																																																																				
1年超	<u>11,604 千円</u>																																																																																				
合計	18,027 千円																																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計 額相当額	期末残高 相当額																																																																																		
	千円	千円	千円																																																																																		
機械及び装置	1,237,881	351,859	886,021																																																																																		
工具器具備品	180,513	54,571	125,941																																																																																		
ソフトウェア	25,262	11,055	14,206																																																																																		
合計	<u>1,443,656</u>	<u>417,486</u>	<u>1,026,170</u>																																																																																		
1年内	227,212 千円																																																																																				
1年超	<u>843,085 千円</u>																																																																																				
合計	1,070,297 千円																																																																																				
支払リース料	150,037 千円																																																																																				
減価償却費相当額	124,851 千円																																																																																				
支払利息相当額	12,848 千円																																																																																				
1年内	8,853 千円																																																																																				
1年超	<u>18,322 千円</u>																																																																																				
合計	27,176 千円																																																																																				

## 9. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	第37期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		第38期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		対前年比(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
液体・粘体自動充填フィルム	7,404,740	77.6	8,433,591	77.9	113.9
ラミネート汎用品	1,913,519	20.1	2,139,623	19.7	111.8
そ の 他	221,646	2.3	256,396	2.4	115.7
計	9,539,907	100.0	10,829,611	100.0	113.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。  
2. その他には版代等が含まれております。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

区 分	第37期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		第38期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		対前年比(%)		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	
製 品	液体・粘体自動充填フィルム	7,321,364	583,641	8,144,356	444,644	111.2	76.2
	ラミネート汎用品	1,868,521	149,018	2,057,174	112,356	110.1	75.4
	そ の 他	676,520	54,131	747,476	40,639	110.5	75.1
	計	9,866,405	786,790	10,949,006	597,640	111.0	76.0
商 品	包 装 機 械	596,308	173,635	857,248	130,924	143.8	75.4
	そ の 他	704,662	123,986	527,581	63,668	74.9	51.4
	計	1,300,971	297,621	1,384,830	194,593	106.4	65.4
合 計	11,167,377	1,084,412	12,333,836	792,233	110.4	73.1	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 製品のその他には、版代等が含まれております。  
3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。

## (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分		第37期		第38期		対前年比(%)
		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
製 品	液体・粘体自動充填フィルム	7,344,460	63.7	8,283,353	65.6	112.8
	ラミネート汎用品	1,875,110	16.3	2,093,835	16.6	111.7
	その他の	681,625	5.9	760,968	6.0	111.6
	計	9,901,196	85.9	11,138,157	88.2	112.5
商 品	包装機械	1,020,023	8.9	899,959	7.1	88.2
	その他の	604,994	5.2	587,898	4.7	97.2
	計	1,625,018	14.1	1,487,857	11.8	91.6
合 計		11,526,215	100.0	12,626,015	100.0	109.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 製品のその他には、版代等が含まれております。  
3. 商品のその他には、包装機械本体を除く周辺機器および部品等が含まれております。  
4. 輸出については、第37期については該当事項はありません。  
また、第38期については総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。  
5. 主要顧客については、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 10. 有価証券関係

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	第37期（平成14年3月31日）			第38期（平成15年3月31日）		
		貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	19,999	19,999	-	19,999	19,999	-
	小計	19,999	19,999	-	19,999	19,999	-
合計	19,999	19,999	-	19,999	19,999	-	

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第37期（平成14年3月31日）			第38期（平成15年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	28,690	36,314	7,624	41,913	50,020	8,106
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	28,690	36,314	7,624	41,913	50,020	8,106
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,437	176,721	12,715	184,097	167,206	16,891
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	189,437	176,721	12,715	184,097	167,206	16,891
合計		218,127	213,036	5,091	226,011	217,226	8,784

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、第38期において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,797千円計上しております。

3. 前事業年度および当事業年度中に売却したその他有価証券

第37期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			第38期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	686	197	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額(上記1.を除く)

種類	第37期(平成14年3月31日)	第38期(平成15年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式 子会社株式	19,900	19,900
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,100	1,100

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第37期(平成14年3月31日)				第38期(平成15年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	19,999	-	-	-	19,999	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	19,999	-	-	-	19,999	-	-	-

## 11. デリバティブ取引関係

第37期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第38期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 12. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務およびその内訳

	第37期 (平成14年3月31日現在)	第38期 (平成15年3月31日現在)
(1)退職給付債務(千円)	248,281	316,909
(2)年金資産(千円)	149,575	157,398
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	98,705	159,551
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5)未認識数理計算上の差異(千円)	3,774	62,177
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	102,480	97,332
(8)前払年金費用(千円)	-	-
(9)退職給付引当金(7)-(8)(千円)	102,480	97,332

### 3. 退職給付費用の内訳

	第37期 (平成14年3月31日現在)	第38期 (平成15年3月31日現在)
退職給付費用(千円)	30,358	32,316
(1)勤務費用(千円)	27,390	29,729
(2)利息費用(千円)	6,713	7,448
(3)期待運用収益(減算)(千円)	3,773	4,487
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	27	374

### 4. 退職給付債務の計算基礎

	第37期 (平成14年3月31日現在)	第38期 (平成15年3月31日現在)
(1)割引率(%)	3	2.5
(2)期待運用収益率(%)	3	3
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-
(6)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

### 13. 税効果会計関係

第37期 (平成14年3月31日現在)	第38期 (平成15年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,851</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,818</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,697</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,429</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,529</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,312</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,217</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,517</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,851</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,818</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,697</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,429</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,529</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	37,851	賞与引当金損金算入限度超過額	31,818	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,697	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,429	ゴルフ会員権評価損	12,482	その他	11,340	繰延税金資産計	137,619	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	22,575	その他	3,515	繰延税金負債計	26,090	繰延税金資産の純額	111,529	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,312</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,217</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,517</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	30,312	賞与引当金損金算入限度超過額	49,971	退職給付引当金損金算入限度超過額	30,005	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,217	ゴルフ会員権評価損	12,749	その他	20,608	繰延税金資産計	165,865	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	19,979	その他	4,368	繰延税金負債計	24,347	繰延税金資産の純額	141,517	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,851</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,818</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,697</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,429</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,619</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">22,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,529</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	37,851	賞与引当金損金算入限度超過額	31,818	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,697	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,429	ゴルフ会員権評価損	12,482	その他	11,340	繰延税金資産計	137,619	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	22,575	その他	3,515	繰延税金負債計	26,090	繰延税金資産の純額	111,529	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,312</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,005</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,217</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">12,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">19,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,517</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	未払事業税	30,312	賞与引当金損金算入限度超過額	49,971	退職給付引当金損金算入限度超過額	30,005	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,217	ゴルフ会員権評価損	12,749	その他	20,608	繰延税金資産計	165,865	繰延税金負債		買換資産圧縮積立金	19,979	その他	4,368	繰延税金負債計	24,347	繰延税金資産の純額	141,517		
繰延税金資産	(千円)																																																						
未払事業税	37,851																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	31,818																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,697																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,429																																																						
ゴルフ会員権評価損	12,482																																																						
その他	11,340																																																						
繰延税金資産計	137,619																																																						
繰延税金負債																																																							
買換資産圧縮積立金	22,575																																																						
その他	3,515																																																						
繰延税金負債計	26,090																																																						
繰延税金資産の純額	111,529																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																						
未払事業税	30,312																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	49,971																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	30,005																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,217																																																						
ゴルフ会員権評価損	12,749																																																						
その他	20,608																																																						
繰延税金資産計	165,865																																																						
繰延税金負債																																																							
買換資産圧縮積立金	19,979																																																						
その他	4,368																																																						
繰延税金負債計	24,347																																																						
繰延税金資産の純額	141,517																																																						
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の41.3%から39.9%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)1,913千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,826千円(貸方)、その他有価証券評価差額金が86千円、それぞれ増加しております。</p>																																																						

### 14. 持分法損益等

第37期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第38期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## 15. 関連当事者との取引

第37期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)タイパック	東京都 渋谷区	20,000	損害保険代理業、不動産の管理賃貸業	(被所有) 直接 13.03%	兼任 1名	保険業務代行	子会社株式の譲渡	131,700	-	-

(注) 1. (株)タイパックは当社の主要株主であります。

2. (株)タイパックは当社代表取締役社長木村登(主要株主(個人))が議決権の過半数を所有する会社であります。

3. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

4. 平成13年7月に損害保険代理店登録の抹消を行ったため、以後、保険料は発生しておりません。

第38期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

## 16. 1株当たり情報

第37期 (自 平成13月4月1日 至 平成14月3月31日)	第38期 (自 平成14月4月1日 至 平成15月3月31日)
1株当たり純資産額 966円46銭	1株当たり純資産額 1,337円76銭
1株当たり当期純利益金額 168円49銭	1株当たり当期純利益金額 149円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>
	1株当たり純資産額 962円15銭
	1株当たり当期純利益金額 164円18銭

	第37期 (自 平成13月4月1日 至 平成14月3月31日)	第38期 (自 平成14月4月1日 至 平成15月3月31日)
当期純利益(千円)	-	904,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	22,280
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	882,327
期中平均株式数(千株)	-	5,909